

助成金 | 災害復旧援護活動その他の公益の増進を目的とする事業に対する助成

(公益財団法人車両競技公益資金記念財団)

最大500万円

締切：随時

申請難易度：★★★★☆☆

全国

① 制度の概要

公益財団法人車両競技公益資金記念財団による災害復旧支援制度です。**地震等の自然災害**により被害を受けた被災地及び被災市民に対する援護事業、復興事業を支援します。競輪とオートレースの公益資金を活用し、昭和50年から継続して公益の増進に貢献している信頼性の高い助成制度です。

通常の公募型助成金とは異なり、**随時受付**により迅速な対応が可能です。緊急性の高い災害復旧活動や公益性の極めて高い事業について、柔軟な審査体制で支援を提供しています。ボランティア活動団体の組織基盤強化にも重点を置いた制度設計となっています。

📄 支援内容

☐ 災害復旧援護活動事業

災害被災地・被災市民への援護活動。災害復旧ボランティア団体が対象。

最大500万円

助成率：10/10以内

☐ 災害復興事業・公益事業

自然災害復興事業・緊急助成が必要な公益事業。

最大500万円

助成率：事業により決定

👤 対象となる取組

【災害復旧援護活動事業】

- ☐ 地震等自然災害の被災地支援活動
- ☐ 被災市民への直接的な援護活動
- ☐ 災害復旧に必要な機器・備品整備

【災害復興事業・公益事業】

- ☐ 自然災害からの地域復興事業
- ☐ 公益上きわめて有益な緊急事業
- ☐ 本財団が特に必要と認める事業

👥 対象者

- ☐ **5人以上で構成**する国内ボランティア活動団体
- ☐ **活動歴2年以上**の災害復旧活動実績
- ☐ 会則・役員名簿等の活動基盤整備済み
- ☐ 事業計画書・収支予算書等の書類整備

※未成年者及び生徒・学生は対象外

💡 採択率向上のポイント

- ☐ **活動実績の明確化**：**2年以上**の具体的な災害復旧活動実績を詳細に記載
- ☐ **組織基盤の整備**：会則・名簿・計画書等の**完全な書類整備**が必須
- ☐ **公益性の強調**：特定個人でなく**不特定多数**への貢献度を明示
- ☐ **緊急性の立証**：なぜ**緊急に助成**が必要かを論理的に説明

📊 戦略的分析

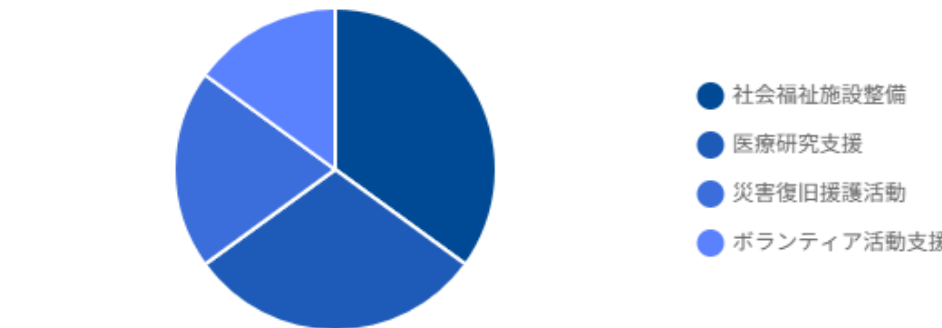
【随時受付の活用戦略】

- ☐ **迅速対応力**が最大の特徴。災害発生時の機動的申請
- ☐ 他助成金の**待機期間**を有効活用した申請タイミング
- ☐ 年度末の**予算消化期**を狙った戦略的申請

【組織力強化による採択確率向上】

- ☐ **5名以上体制**での役割分担明確化が重要
- ☐ 財務管理体制の**透明性確保**で信頼度向上
- ☐ 過去実績の**定量的成果**による説得力強化

📈 助成事業分野の構成



財団全体助成実績：社会福祉・医療・災害復旧の3分野で展開

災害復旧分野：緊急性重視で迅速な審査・交付を実現

📖 活動事例と分野

活動分野	代表的な取組例
避難所支援	避難所運営・物資配布・生活支援
復旧作業	がれき撤去・清掃活動・家屋修復
心理的支援	被災者カウンセリング・子ども支援
地域復興	コミュニティ再建・地域イベント企画
情報提供	災害情報発信・安否確認システム

👨‍🔬 専門家活用のススメ

- ☐ **申請書作成支援**：複雑な規程理解と適切な書類作成
- ☐ **組織基盤整備**：活動基盤要件を満たす体制構築
- ☐ **財務管理指導**：助成金の適切な経理区分と管理
- ☐ **継続支援戦略**：長期的な組織運営と資金調達計画

📁 必要書類とチェックポイント

*このレポートは生成AIにて作成されています【2024/12/25作成】

提出書類	チェックポイント
助成事業実施計画申請書	☐ 事業目的 の明確化と公益性の強調 ☐ 実施方法・期間の 具体性 確保
収支予算書	☐ 助成金使途の 明確な区分 記載 ☐ 他の経理との区分管理計画
定款・会則等	☐ 組織の 非営利性 明記 ☐ 災害復旧活動の位置づけ確認
役員名簿・前年度決算書	☐ 5名以上構成 の確認 ☐ 財務健全性の立証

📅 申請スケジュール

- 事前準備期間**
組織基盤整備に1〜2ヶ月。活動実績2年以上の要件確認が重要。
助成金交付規程の事前熟読必須。
- 申請受付**
随時受付（年間通じて申請可能）
必要書類準備完了後、速やかに申請可能。
- 審査期間**
申請受理後、外部有識者審査委員会で審査
- 交付決定**
理事会で最終決定・交付決定通知書送付
- 事業実施・報告**
助成事業実施・完了後2ヶ月以内に報告書提出
取得物件は5年間の適切管理が必要

⚠️ 補足事項

- ☐ 取得物件は5年間の管理期間中、処分時は事前承認必要
- ☐ 助成事業確定後も5年間は帳簿・証拠書類の保管義務

❓ 問い合わせ

制度詳細	https://www.vecof.or.jp/aid/saigai-naiyou/
お問い合わせ	公益財団法人車両競技公益資金記念財団 東京都文京区本郷3-22-5（住友不動産本郷ビル8階） TEL: 03-5844-3070 FAX: 03-5844-3055 ※お問い合わせは制度詳細ページよりお願いいたします。